

平成 25 年 12 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社フォーバル  
代表者名 代表取締役社長 中島 將典  
( J A S D A Q ・ コード番号 8 2 7 5 )  
問合せ先 取締役 加藤 康二  
電話 0 3 - 3 4 9 8 - 1 5 4 1

**過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び  
過年度に係る決算短信等（訂正版）の公表について**

当社は平成25年12月10日付「過年度有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過去に公表いたしました連結財務諸表の訂正作業を進めてまいりましたが、本日、下記のとおり過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を提出するとともに、過年度の決算短信及び四半期決算短信の一部を訂正し公表いたしましたので、お知らせいたします。

なお、訂正後の連結財務諸表等につきましては、優成監査法人による監査を受けており、改めて監査報告書等を添付しております。

また、当社の子会社である株式会社フォーバルテレコム（東証マザーズ・9445、以下フォーバルテレコム）においても同じく過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、過年度の決算短信及び四半期決算短信の一部を訂正し公表いたしております。

記

1. 本日提出した訂正報告書等

有価証券報告書	第31期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
	第32期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
	第33期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
四半期報告書	第31期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
	第32期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
	第32期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
	第32期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
	第33期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
	第33期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
	第33期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
	第34期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
	第34期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）

## 2. 本日公表した訂正決算短信等

決算短信	第31期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	第32期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	第33期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
四半期決算短信	第31期第3四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	第32期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	第32期第2四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	第32期第3四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	第33期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
	第33期第2四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	第33期第3四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	第34期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	第34期第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 3. 訂正の経緯及び理由

平成23年3月期第3四半期に、フォーバルテレコムの子会社株式会社トライ・エックスは、その子会社であり債務超過が続いていたタクトシステム株式会社(以下タクトシステム)の株式を、フォーバルテレコムへ全株式231株、1株当たり1円、譲渡価額総額231円で譲渡しました。一方、タクトシステムの連結上ののれんは当時266百万円あり、検討した結果その連結上の評価は変更する必要がないと判断し、会計監査人にも伝え、その後も償却を続けておりました。

これについて、会計監査人において過年度の会計処理を見直す機会があり、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号)第32項(子会社株式の減損処理により減損処理後の株式の簿価が連結上の子会社の資本の親会社持分額とのれん未償却残高(借方)との合計額を下回った場合に、子会社株式の減損処理後の簿価と、連結上の子会社の資本の親会社持分額とのれん未償却残高(借方)との合計額との差額のうち、のれん未償却残高(借方)に達するまでの金額についてのれん純借方残高から控除し、連結損益計算書にのれん償却額として計上することを求めるものです)にならって、個別取引での株式譲渡価額に基づいて連結上ののれんの評価を変更することが望ましく、平成23年3月期第3四半期におけるのれんの評価を訂正すべきであるとの報告を、平成25年11月30日に受けました。

その内容をフォーバルテレコムおよび当社において慎重に検討した結果、取引発生年度に遡ってのれんの評価を82百万円に修正し、特別損失としてのれん償却額183百万円を計上するとともに、その後ののれん償却額等もあわせて修正することとしました。

また、これにより平成24年3月期に将来の収益力が低下したとして行なったタクトシステムののれんの減損57百万円は、既にのれんの評価が減額すべき金額以下になっていることから減損する必要がなくなり全額修正いたします。

## 4. 訂正による影響額の概要

本訂正における影響額の概要は以下のとおりとなります。

なお、フォーバルテレコムの修正金額とは持分の差異等で一致しない項目があります。

1) 平成23年3月期第3四半期における対象となるのれんの訂正

訂正前	訂正後	影響額
266百万円	82百万円	183百万円

影響額はのれん償却として当該決算期の特別損失として計上します。

2) 平成24年3月期における対象となるのれんの減損の訂正

訂正前	訂正後	影響額
57百万円	－百万円	57百万円

影響額は当該決算期の特別損失の減額といたします。

3) 平成23年3月期以降の本件にかかるのれんの償却費の訂正

	訂正前	訂正後	影響額
平成23年3月期	36百万円	30百万円	6百万円
平成24年3月期	36百万円	11百万円	25百万円
平成25年3月期	27百万円	11百万円	15百万円
平成26年3月期	13百万円	5百万円	7百万円

影響額は当該決算期の販売費及び一般管理費の減額といたします。

以上の修正を受け少数株主持分も変動することから連結業績への影響額は以下のようになります。なお、売上高の訂正はないため、記載しておりません。

(金額単位：百万円)

	項目	訂正前	訂正後	影響額	影響率
平成23年3月期 第3四半期累計	営業利益	336	336	－	－
	経常利益	336	336	－	－
	四半期純利益	201	63	△138	△68.52%
	総資産	15,190	15,007	△183	△1.21%
	純資産	5,375	5,192	△183	△3.41%

平成23年3月期 通	営業利益	681	687	6	0.93%
	経常利益	665	671	6	0.95%
	当期純利益	464	331	△133	△28.72%
	総資産	16,277	16,100	△176	△1.09%
	純資産	5,714	5,537	△176	△3.10%

平成24年3月期 第1四半期累計	営業利益	20	26	6	31.14%
	経常利益	38	44	6	16.36%
	四半期純利益	4	9	4	102.07%
	総資産	15,504	15,333	△170	△1.10%
	純資産	5,659	5,488	△170	△3.02%

	項目	訂正前	訂正後	影響額	影響率
平成24年3月期 第2四半期累計	営業利益	296	308	12	4.27%
	経常利益	305	318	12	4.14%
	四半期純利益	236	246	9	4.03%
	総資産	15,757	15,593	△164	△1.04%
	純資産	5,814	5,650	△164	△2.83%

平成24年3月期 第3四半期累計	営業利益	415	434	18	4.56%
	経常利益	425	444	18	4.45%
	四半期純利益	285	299	14	5.01%
	総資産	14,820	14,662	△158	△1.07%
	純資産	5,517	5,359	△158	△2.86%

平成24年3月期 通	営業利益	843	869	25	3.00%
	経常利益	846	871	25	2.99%
	当期純利益	587	649	62	10.60%
	総資産	16,224	16,129	△94	△0.58%
	純資産	5,823	5,728	△94	△1.62%

平成25年3月期 第1四半期累計	営業利益	126	130	3	3.12%
	経常利益	165	169	3	2.38%
	四半期純利益	77	80	2	3.81%
	総資産	13,972	13,881	△90	△0.65%
	純資産	5,576	5,485	△90	△1.62%

平成25年3月期 第2四半期累計	営業利益	485	493	7	1.62%
	経常利益	525	533	7	1.50%
	四半期純利益	217	223	5	2.72%
	総資産	14,779	14,692	△86	△0.59%
	純資産	5,963	5,876	△86	△1.45%

平成25年3月期 第3四半期累計	営業利益	630	641	11	1.87%
	経常利益	714	726	11	1.65%
	四半期純利益	366	375	8	2.43%
	総資産	14,539	14,456	△82	△0.57%
	純資産	6,229	6,146	△82	△1.33%

平成25年3月期 通	営業利益	1,164	1,180	15	1.35%
	経常利益	1,216	1,232	15	1.29%
	当期純利益	780	791	11	1.52%
	総資産	16,674	16,596	△78	△0.47%
	純資産	6,259	6,180	△78	△1.26%

	項目	訂正前	訂正後	影響額	影響率
平成26年3月期 第1四半期累計	営業利益	168	172	3	2.33%
	経常利益	193	197	3	2.04%
	四半期純利益	330	333	2	0.90%
	総資産	14,117	14,042	△74	△0.53%
	純資産	6,110	6,036	△74	△1.22%

平成26年3月期 第2四半期累計	営業利益	561	569	7	1.40%
	経常利益	565	573	7	1.39%
	四半期純利益	489	495	5	1.21%
	総資産	14,570	14,499	△70	△0.49%
	純資産	6,300	6,229	△70	△1.12%

注) 平成25年12月10日付「過年度有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」においてご報告した数値に変更はありません。

## 5. 再発防止について

今回の過年度の決算を訂正する事態を真摯に受け止め、子会社フォーバルテレコムにおいては以下に掲げる再発防止策を確実に実行してまいります。

### 1) 類似取引発生時の対応について

今回の決算訂正の対象となった株式異動取引の類似取引が発生した場合に備え、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号)第32項に関し、想定しうる課題の検証を経理部門の決算処理手順書における確認事項として追加します。

### 2) 複雑な連結決算処理に関する専門知識の強化

今回の決算訂正の対象となった株式異動のように、グループ内再編やM&Aが連結決算に複雑に影響する場合でも、より適切な処理の判断ができるよう、経理部門の各担当者は公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催するセミナーに今まで以上に積極的に参加し、複雑な連結決算処理に関する専門知識の底上げを図ります。

### 3) 重要な非経常取引の検討過程における社外専門家からの意見聴取の徹底

重要な非経常取引の検討過程において、より適切な会計処理の判断ができるよう、今まで以上に幅広く複数の社外専門家(公認会計士、税理士、弁護士)から意見を聴取し、採り得る会計処理等の可能性を徹底的に究明するとともに、必要に応じて意見書を手入いたします。

また、当社においてもこれまで以上の深度をもって子会社における検討状況を調査・確認するよう、一層の徹底を図ります。

以 上